

(2022年11月14日訂正)



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社オープンハウスグループ 上場取引所 東
 コード番号 3288 URL <https://openhouse-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 正昭
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 若旅 孝太郎 TEL 03-6213-0776
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	667,133	14.3	83,969	15.3	87,016	23.0	56,229	10.3
2021年9月期第3四半期	583,758	52.2	72,842	89.5	70,720	32.8	51,001	21.7

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 68,971百万円 (27.3%) 2021年9月期第3四半期 54,193百万円 (29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	447.66	446.62
2021年9月期第3四半期	405.04	403.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	965,462	376,068	33.1
2021年9月期	879,913	347,143	33.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 319,675百万円 2021年9月期 293,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	50.00	-	62.00	112.00
2022年9月期	-	62.00	-	-	-
2022年9月期(予想)	-	-	-	62.00	124.00

(注) 直前に公表されている配当予想から修正の有無: 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	935,000	15.4	116,000	14.7	115,000	17.8	75,700	8.8	602.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	126,284,700株	2021年9月期	126,117,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	4,687,285株	2021年9月期	3,441株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	125,607,915株	2021年9月期3Q	125,917,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「行こうぜ1兆! 2023」(2021年9月期~2023年9月期)に掲げる経営目標の達成に向け、業務に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、販売が堅調な戸建住宅を始めとした実需の不動産に加えて、収益不動産及びアメリカ不動産等の投資用不動産が好調に推移したことにより、業績は伸長いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は667,133百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は83,969百万円(同15.3%増)、経常利益は87,016百万円(同23.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,229百万円(同10.3%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建関連事業)

戸建関連事業につきましては、売上高は376,558百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は48,588百万円(同2.3%減)となりました。これは、従前から新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて広まった新しい生活様式のもと、自宅にワークスペース等を求める需要が継続しており、売上高は堅調に推移しておりますが、第2四半期連結会計期間から、資材価格高騰の影響を受け原価が上昇したこと等により、前第3四半期連結累計期間と比較して利益率が低下したことによるものであります。

① 仲介 (オープンハウス)

2022年4月に兵庫県西宮市に西宮営業センター、群馬県太田市に太田営業センターを開設いたしました。これにより、東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、福岡県、千葉県、大阪府、兵庫県及び群馬県の9都府県において計64店舗の営業センターを通じて、販売力の強化に努めてまいりました。

② 戸建分譲 (オープンハウス・ディベロップメント)

首都圏、名古屋圏、福岡圏及び関西圏の都心部において、新築一戸建住宅並びに土地分譲等を展開しております。都心部の戸建住宅に対する需要の高まりを受け、当第3四半期連結累計期間における引渡は順調に推移いたしました。その結果、売上高は248,874百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

③ 戸建分譲 (ホーク・ワン)

首都圏及び名古屋圏の準都心部において、新築一戸建住宅の分譲に注力してまいりました。その結果、売上高は89,184百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

④ 建築請負 (オープンハウス・アーキテクト)

建売住宅を分譲する一般法人向け建築請負棟数が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間における業績は堅調に推移いたしました。その結果、内部取引を含む売上高は45,026百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

（マンション事業）

マンション事業につきましては、物件の竣工時期が第4四半期連結会計期間に集中しておりますが、物件の引渡及び今後の業績に影響する販売契約並びに用地仕入等は計画通りに進捗しております。

その結果、売上高は24,858百万円（前年同期比90.8%増）、営業利益は1,932百万円（同575.4%増）となりました。

（収益不動産事業）

収益不動産事業につきましては、金融機関による投資家及び物件の選別が進む中、当社グループが顧客とする事業法人、富裕層が投資対象とする賃貸マンション、オフィスビル等に対する需要は高く、販売は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は106,403百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は12,855百万円（同36.3%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、資産分散を目的とするアメリカ不動産に対する投資需要が高く、販売は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は54,192百万円（前年同期比72.8%増）、営業利益は7,159百万円（同95.9%増）となりました。

（プレサンスコーポレーション）

プレサンスコーポレーションにつきましては、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏及び首都圏、沖縄を含む地方中核都市の中心部において、好立地の投資用及びファミリーマンションの販売に注力いたしました。

その結果、売上高は105,116百万円（当セグメントは、前第2四半期連結会計期間よりプレサンス社の連結子会社化に伴い新たに追加したため、前年同期比は記載しておりません。）、営業利益は14,766百万円（同）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は965,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して85,549百万円増加しました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて120,177百万円増加した一方、現金及び預金が27,929百万円減少したこと等によるものであります。

負債の合計は589,393百万円となり、前連結会計年度末と比較して56,624百万円増加しました。これは主として、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が合わせて51,112百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の合計は376,068百万円となり、前連結会計年度末と比較して28,925百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が40,897百万円、為替換算調整勘定が8,317百万円増加した一方、自己株式の取得により純資産が23,763百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想については、2022年5月13日に公表しました連結業績予想に変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,731	309,802
営業未収入金及び契約資産	1,929	1,606
販売用不動産	90,402	90,691
仕掛販売用不動産	337,726	457,614
営業貸付金	36,878	37,148
その他	26,421	18,984
貸倒引当金	△362	△381
流動資産合計	830,727	915,467
固定資産		
有形固定資産	21,297	22,290
無形固定資産	3,031	3,001
投資その他の資産	24,856	24,702
固定資産合計	49,185	49,994
資産合計	879,913	965,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,166	1,283
営業未払金	20,850	29,079
電子記録債務	4,713	7,746
短期借入金	104,684	134,572
1年内償還予定の社債	242	242
1年内返済予定の長期借入金	57,142	46,649
未払法人税等	18,239	9,835
引当金	4,695	3,454
その他	44,503	48,974
流動負債合計	256,237	281,838
固定負債		
社債	10,605	10,484
長期借入金	264,502	296,220
株式給付引当金	257	-
退職給付に係る負債	311	338
資産除去債務	150	209
その他	705	302
固定負債合計	276,532	307,555
負債合計	532,769	589,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	20,070
資本剰余金	29,068	29,350
利益剰余金	244,248	285,145
自己株式	△0	△23,763
株主資本合計	293,256	310,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	14
為替換算調整勘定	540	8,858
その他の包括利益累計額合計	552	8,872
新株予約権	551	426
非支配株主持分	52,782	55,967
純資産合計	347,143	376,068
負債純資産合計	879,913	965,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	583,758	667,133
売上原価	472,153	534,715
売上総利益	111,605	132,418
販売費及び一般管理費	38,763	48,448
営業利益	72,842	83,969
営業外収益		
受取利息	12	84
受取配当金	13	1,748
受取家賃	113	120
為替差益	-	3,427
持分法による投資利益	1,435	407
その他	690	500
営業外収益合計	2,266	6,288
営業外費用		
支払利息	2,248	2,626
支払手数料	724	370
投資有価証券評価損	917	-
その他	496	245
営業外費用合計	4,387	3,242
経常利益	70,720	87,016
特別利益		
負ののれん発生益	15,475	-
特別利益合計	15,475	-
特別損失		
段階取得に係る差損	11,095	-
関係会社株式売却損	-	119
特別損失合計	11,095	119
税金等調整前四半期純利益	75,100	86,896
法人税等	22,315	26,254
四半期純利益	52,785	60,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,783	4,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,001	56,229

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	52,785	60,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	1,400	8,314
持分法適用会社に対する持分相当額	3	13
その他の包括利益合計	1,407	8,330
四半期包括利益	54,193	68,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,412	64,570
非支配株主に係る四半期包括利益	1,780	4,401

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が23,763百万円増加しております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	プレサンス コーポレー ション	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	350,547	13,029	85,312	31,364	103,505	583,758	-	583,758
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	471	41	222	0	736	△736	-
計	350,547	13,500	85,354	31,586	103,506	584,495	△736	583,758
セグメント利益	49,745	286	9,431	3,655	10,857	73,975	△1,133	72,842

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,133百万円には、セグメント間取引消去148百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「プレサンスコーポレーション」セグメントにおいて、プレサンス社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、15,475百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	プレサンス コーポレー ション	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	371,794	24,858	88,282	51,607	102,820	639,363	4	639,367
その他の収益	4,764	-	18,120	2,584	2,296	27,765	-	27,765
外部顧客への売 上高	376,558	24,858	106,403	54,192	105,116	667,129	4	667,133
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,368	112	-	1,480	△1,480	-
計	376,558	24,858	107,772	54,304	105,116	668,610	△1,476	667,133
セグメント利益	48,588	1,932	12,855	7,159	14,766	85,302	△1,332	83,969

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,332百万円には、セグメント間取引消去△688百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当社グループは、2022年1月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、第2四半期会計期間より、全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。